

＝－＝

東海生研 ～ メールマガジン 第155号～

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会

＝－＝

**** 《もくじ》 ****

- 1. 平成29年度「知」の集積による産学連携推進事業のうち、知的財産の技術移転加速化事業及び地域産学連携支援事業
 - ☆平成29年度第3回セミナー (11月21日)
 - ☆その他の行事等
- 2. 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等
 - ☆東海地域マッチングフォーラム (11月27日)
 - ☆名古屋大学公開講座「日本の森林と都市の持続的調和」(5月～12月、計7回)
- 3. 地域外でのセミナー・シンポ・会議等
 - ☆農林水産省等のイベント情報
- 4. 競争的研究資金について
 - ☆平成29年度セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業委託業務 (2次公募) (環境省)
 - ☆研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) ステージ3 : NexTEP-Aタイプ (JST)
 - ☆産学共同実用化開発事業 NexTEP 平成29年度未来創造ベンチャータイプ (JST)
 - ☆産学共同実用化開発事業 NexTEP 平成29年度一般タイプ (JST)
 - ☆平成29年度戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)
 - ☆若手ICT研究者等育成型研究開発 (若手研究者枠・中小企業枠) (総務省)
 - ☆平成29年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (総務省)
 - ☆民間の競争的研究資金
- 5. 新技術情報について

◆1◆ 「知」の集積による産学連携推進事業のうち、知的財産の技術移転加速化事業及び地域産学連携支援事業

☆平成29年度第3回セミナー
 ～ICT、IoT等を活用したスマート農業の展開と課題～

【開催日時】平成29年11月21日 (火) 13:30～17:00

【開催場所】AP名古屋. 名駅 名駅 IMAIビル7階 L会議室 (会場変更後)
(名古屋市中村区名駅4丁目10-25)

アクセス：JR名古屋駅桜通口から 下車5分

<http://www.biotech-tokai.jp/archives/1663>

1. あいさつ：本セミナーの概要説明 13:30～13:40

2. 講演

1) 衛星・ドローンによるリモートセンシングのスマート農業への活用(13:40～14:25)

農研機構 農業環境変動研究センター 井上 吉雄 氏

休憩 (14:25～14:35)

2) 施設栽培における環境制御関係

(1) 環境モニタリングシステム「あぐりログ」による産地内情報共有

(14:35～15:05)

愛知県農業総合試験場園芸研究部次世代施設野菜研究室 番 喜宏 氏

(2) プロファームを活用した環境モニタリングと環境制御 (15:05～15:35)

株式会社デンソー 新事業推進部 木股 光善 氏

(3) 生産管理における「食・農クラウドAkisai」の活用 (15:35～16:05)

富士通株式会社 西日本営業本部東海支社 公共営業部 上田 太郎 氏

休憩 (16:05～16:15)

3) 畦畔除草ロボットの開発 (16:15～17:00)

農研機構 西日本農業研究センター 傾斜地園芸研究領域 中元 陽一 氏

3. 情報交流会 (17:15～18:30)

参加費 2,500円 場所 7階 K会議室

【主催】特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会

【参加申込等】講演会は参加費無料。

.....

☆その他の行事等

○競争的資金説明会： 1月中旬

○情報誌「バイオテック東海」： 12月発行予定

◆2◆ 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等

☆東海地域マッチングフォーラム

「CO2で収量アップ！」

～CO2施用を核とした施設環境制御による野菜花き生産の活性化～

【開催日時】平成29年11月27日(月) 13:00～17:10

【開催場所】名古屋国際センターホール(別棟)

(名古屋市中村区那古野一丁目47-1)

<http://www.nic-nagoya.or.jp/japanese/nicnews/>

【開催詳細・内容】 <http://www.naro.affrc.go.jp/event/list/2017/10/077238.html>

【対象】 農業者、農業者団体、普及・行政・試験研究機関関係者、民間企業等

【主催】 農林水産省大臣官房政策課技術政策室、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門

【参加】 参加費無料

【お問合せ】 中央農業研究センター産学連携室 電話 029-838-8979

メール CARC-Comm@m1.affrc.go.jp

.....

☆名古屋大学公開講座「日本の森林と都市の持続的調和」

【開催日時】 平成29年5月～6月及び9月～12月（計7回）

【開催場所】 名古屋大学、豊田森林組合、ポートメッセなごや

【都市の木質化講座2017ポスター】

http://www.nagoya-u.ac.jp/international/upload_images/toshinokisituka2017.pdf

【主催】 名古屋大学大学院生命農学研究科・都市の木質化プロジェクト

【対象者】 林・林産・建築業関係者、行政関係者、一般市民（大学生以上）

【定員】 30～40名

【参加費】 テキスト代 1000円（7回分）、受講料無料（保険料・オプションは別途）

【申込み方法】 上記のポスター（pdf）に書かれています。

【都市の木質化プロジェクト】 <http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~biomeng/toshimoku/>

【問合わせ先】 名古屋大学大学院生命農学研究科 生物材料工学研究室

TEL：052-789-4146・4148 FAX：052-789-4147

E-mail: woodismnagoya@gmail.com

お申し込みは、E-mailにてお送り下さい。

◆ 3 ◆ 地域外でのセミナー・シンポ・会議等

○農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターが開催するセミナー等の情報は、下記のURLの通りです。

<http://www.affrc.maff.go.jp/tsukuba/top/>

○国立研究開発法人農研機構が開催するイベント情報のURLは下記の通りです。

<http://www.naro.affrc.go.jp/event/index.html>

○公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会が開催するイベント情報のURLは下記の通りです。

<http://www.jataff.jp/>

◆ 4 ◆ 平成29年度競争的研究資金等について

☆平成29年度セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業委託事業（2次公募）

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/29_a44-2/index.html

分野等：セルロースナノファイバー（CNF）活用材料で部品等を試作し、実機に搭載することで製品としての信頼性、CO2削減効果等の性能評価を実施するとともに、早期社会実装に向けた導入実証を行う。

公募期間：平成29年10月23日～11月24日

.....
☆研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） ステージ3：NexTEP-タイプ（JST）

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/h29nextep-a-1.html>

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、大学等の研究成果の企業化を目指す。

公募期間：平成29年3月31日～11月30日（第2回締切）

平成30年3月30日（第3回締切）

.....
☆産学共同実用化開発事業 NexTEP 平成29年度未来創造ベンチャータイプ（JST）

http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu_mirai01.html

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発のうち、ベンチャー企業が行う未来の産業創造に向けたインパクトの大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、大学等の研究成果の企業化を目指す。

公募期間：平成29年3月31日～11月30日（第2回締切）

平成30年3月30日（第3回締切）

.....
☆産学共同実用化開発事業 NexTEP 平成29年度一般タイプ（JST）

http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu_ippan01.html

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、大学等の研究成果の企業化を目指す。

公募期間：平成29年3月31日～11月30日（第2回締切）

平成30年3月30日（第3回締切）

.....
☆平成29年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム（I-Challenge!）（総務省）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000206.html

分野等：情報通信審議会最終答申において、「2030年に求められるサービス像」を実

現するために必要となる「国が取り組むべき技術開発分野と具体的プロジェクト」として、次の7つの具体的プロジェクトが例示されている。

- (1) いつでもどこでも快適ネットワーク技術
- (2) G空間高度利活用基盤技術 (Tokyo 3D Mapping)
- (3) 以心伝心ICTサービス基盤
- (4) フレンドリーICTサービス技術
- (5) 社会インフラ維持管理サービス技術
- (6) レジリエント向上ICTサービス技術
- (7) 車の自動走行支援基盤技術

本事業の公募対象となるのは、上記7つのプロジェクトに該当する課題をはじめ幅広くICTそのものの技術や、農業、医療、交通、教育などの異分野とICTとの融合を図るなどにより、社会へ大きなインパクトをもたらす可能性を持つ、革新的な技術やアイデアを活用した新事業の創出を目指し、概念検証に取り組む技術開発課題。

公募期間：平成29年4月4日～平成30年3月30日

.....

<民間の競争的研究資金>

当研究会のホームページに掲載した公募情報からご覧ください（下記のURL）。

「農林水産・食品分野の公募情報」：<http://www.biotech-tokai.jp/news/public>

◆ 5 ◆ 新技術情報について

☆園芸関係(病害虫)

本成果は、農研機構野菜花き研究部門が代表機関となり実施した農食研究推進事業（平成28年度）で得られたものです（農林水産省「研究紹介2017」収録）。平成26年度頃から、埼玉県北部のネギやニンジンの産地でクロバネキノコバエ科の一種の幼虫による根や茎の食害が急増し、出荷不能となるような圃場も出ています。平成29年4月までの段階では、本害虫の分布域は埼玉県、群馬県に限られていますが、今後、拡大するものと見られ、東海地域でも今後発生する可能性がありますので、それらしい被害が発生しましたら、各県の病害虫防除所等に連絡するとともに、これまでに明らかにされた成果を用いて的確な防除を行う必要があります。本成果については、下記のウェブサイトの詳細が掲載されていますのでご参照下さい。

- ・「クロバネキノコバエの一種Bradysia sp. 防除のための手引き」

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/pub2016_or_later/files/Bradysia_sp_bo_ujo.pdf

☆薬用植物

本成果は、金沢大学が研究代表機関となり、農食研究推進事業（平成26～28年度）で得られたものです（農林水産省「研究紹介2017」収録）。近年、中国産生薬の価格が高騰するなどの問題があり、国内生産が求められています。このため、本研究では、(1)薬用植物4種類（トウキ、ジオウ、シヤクヤク、センキュウ）の栽培マニュアルの作成、(2)これら4種について中国産と識別するためのDNA識別法の確立、(3)非薬用部分の地上部を用いた商品開発（入浴剤および石けん）が行われました。栽培マニュアルについては、金沢大学の下記ホームページに今後掲載される予定とのことです（まだ未公開）。

・ <http://www.p.kanazawa-u.ac.jp/~yakusou/>

.....

編集後記

前号からの間に、東海生研主催のイベントが、10月17日に第2回セミナー、11月7～8日に「アグリビジネス創出フェア2017 in 東海」が開催されました。東海地域発の研究成果、全国の研究成果の発表・普及、情報収集・交流の場を提供させていただきました。東海地域の農林水産業・食品産業の振興と持続性向上、地域活性化への活用に向けた地道な活動を通して、生産者、加工業者等の着実な経営改善が図られ、イノベーションが起こることをを念じつつ進めております。活動内容の改善を図るためには、会員ほか皆様のご意見、ご要望にも真摯に答えていく必要があると思っています。今後、農林水産業との結びつきを一層深めていくことも重要と考えております。

衆議院総選挙の投票が10月22日に超大型台風21号来襲の中で行われました。与党が小選挙区制により圧倒的な議席数を確保しました。一方、自民党は比例区では33%、有権者全体を含めた絶対得票率では小選挙区で25%、比例区では17%でした。イギリスの哲学者・経済学者のベンサムが「あらゆる政治社会における統治の正当な目的は、社会を構成するすべての個人の最大幸福、換言すれば、最大多数の最大幸福である。」と功利主義の立場から述べていますが、議席数と支持率の乖離も踏まえて、適切な運営がなされることが期待されます。

ところで、最近読んだ本に、増田寛也・富山和彦著「地方消滅 創生戦略論」（中公新書、2015年8月発刊）があります。著者は、本欄で前にご紹介しました（メルマガ2014年11月10日号）「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」を著し、少子高齢化、人口の東京等への集中により、地方の人口が減少し、全国896自治体が存続できなくなる可能性を発表しセンセーションを巻き起こしました。今回の「創生戦略論」では、「地域消滅」を無くし、東京への一極集中を無くすためには、若い人たちが東京ではなく地方に残ろうと思えるだけの仕事の間を作ることが必要であり、中規模以下の都市が持つ可能性は、一次産業にあり、一次産業を発展させるには、六次産業化しかない。畑作、畜産、林業などからモデルケースとなる例を出していく必要があるとしている。まずは、夫婦で500万円の収入があれば子育てしながら暮らすことができ、地方のローカル経済の復活、域内での

新陳代謝による生産性の向上が必要であるとしています。地方の一次産業は生産性改善の余地が大きく、地方の生産性の向上こそが、地方消滅を食い止めると同時に、日本全体の超長期的な持続性を高める一番の対策であるとも述べています。本書は、元総務大臣の増田氏と、地方のバス会社の経営を見事に立ち直らせた富田氏の対談として書かれていますが、地域の産業的基盤である一次産業とそこから生まれる食品加工・販売・サービスを活性化させることが基本であるとの認識を示しています。夫婦で500万円の所得が得られる様々な多様な経営（単一作目、複合経営、六次化、兼業等）、更には法人経営などのビジネスモデルを創出し、これを実践し、参入する人と法人を地道に、長期的に、手厚く育てていくことが、地方の持続性向上の王道であると筆者も改めて再確認した次第です。

===== 《メールマガジンに関するお問い合わせは》 =====

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会 松井・道村

TEL&FAX : 0 5 2 - 7 8 9 - 4 5 8 6

E-mail : bio-npo2*y4.dion.ne.jp (*を@に書き換えてください)

URL <http://www.biotech-tokai.jp/>